

第1回 情報リテラシーに関する意見交換会 議事概要

【開催概要】

開催日時：令和7年7月24日（木） 16時～17時10分

会 場：千代田区役所6階 601会議室

出席者

新庄 秀規	読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局長兼活字文化推進会議事務局長
町田 智子	公益財団法人文字・活字文化推進機構専務理事
山口 真一	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主幹研究員
吉田 奨	一般社団法人セーフアーインターネット協会専務理事 ※ゲストスピーカー

【行政関係者】

樋口 高顕	千代田区長
坂田 融朗	副区長
小林 聡史	副区長
大森 幹夫	子ども部教育担当部長
村木 久人	政策経営部長
夏目 久義	政策経営部デジタル担当部長
御郷 誠	政策経営部行政管理担当部長
政策経営部企画課（事務局）	

【議事要旨】

1 開会

（1）挨拶：千代田区長 樋口 高顕

（2）自己紹介

2 意見交換会について

資料1に基づき説明（企画課長）

3 情報を取り巻く状況と区の実践について

資料2に基づき説明（企画課長）

4 意見交換

主な意見等は以下のとおり

<情報リテラシーの重要性>

- 特に防災等における偽情報は、生死に関わる問題にもなりうるので深刻である。
- 様々な情報を収集できる現代社会においては、リテラシーを高めることで、より良い、持続可能な市民社会の形成に繋がる。
- 既に実施している取組みによる変化も含め、自治体の強みを生かして実態等を継続的に調査していくことで、多くの自治体にとってモデルとなる。

<リテラシー教育>

- 子どもから高齢者まで幅広い層に対し、体系化した情報リテラシーの教育が必要である。
- 子どもや高齢者以外の層へのアプローチ、教育機会の創出が課題である。プラットフォームや企業側も講師を派遣する等これまでも柔軟に対応しているが、地域で人を集めて場をセッティングすることが難しい。基礎自治体は学ぶ機会や場を設定できるという強みがあるため、企業との連携も効果的である。
- 読む、書く、話す、考えることによって、思考や判断力が磨かれる。多くの情報を精査し、判断していく能力が求められており、基礎能力と判断力、それぞれを伸ばしていくことが大切である。その基盤として、読書が大きな役割を果たすと考ええる。
- 研究によると、批判的思考能力は偽情報等への耐性を高める一方で、能力が高いと自信がある人ほど騙されやすく拡散してしまいがちである。「習ったから大丈夫」ではなく、「誰もが騙されやすいから気を付けよう」という過信させない教育・視点が重要である。
- 最新の研究成果では、子どもより保護者の方がフェイク情報に騙されやすく、子どもと一緒に学ぶという空気感を作ることが非常に重要である。
- どの情報源が信頼性があるのかについても伝えていく必要がある。

<効果的な啓発>

- 例えば、子どもに人気のコンテンツやインフルエンサーとコラボするなど、興味を引くチラシを作ることで、子どもから保護者に話が伝わり、保護者も情報リテラシーの問題に関心を持てる。
- インフルエンサーとショートムービーという掛け合わせは若い世代に届きやすく、こうしたコンテンツやインフルエンサーの活用も一つの手段である。

<行政の情報発信>

- 研究によれば、人々の行動変容を促すのはインフルエンサーの発信が最も効果的であり、行政の発信は効果が薄いという結果が出ている。
- 特に災害情報等については、現場である自治体が正しい情報を迅速に提供できるかが、混乱を防ぐ上で重要。メディア向けに提供されるデータがネット企業などにも連携しやすい形だと、ネット時代に合わせた正しい情報の拡散に寄与する。
- 行政の制度は、そもそも複雑で誤解を招きやすい。例えばインフルエンサーに説明し、自分の言葉で自由に展開してもらうという手法も一つのアイデアである。
- 緊急時には、迅速な情報発信が重要な一方で、慎重になればなるほど確認に時間を要し、情報を出すのが遅くなってしまう。情報が事実かまだ確認されていない場合でも、その状況自体を伝えることも大事である。

<偽・誤情報への対応>

- フェイク情報はひっきりなしに流れるため全てに対応することは困難である。

- 正しい情報を出さなければ、事実として認めた空気感になり、收拾がつかなくなる恐れがある。数年後に改めて話題になった際に同じ誤解が広まってしまう可能性もある。
- 誤情報への対応は、単なる反論や特定のアカウント等について言及するのではなく、あくまでも事実の公表に徹することがポイントである。また、根拠データ等を示しながら、検証可能な状態で開示することが望ましい。
- 自身の発言だけでなく、取材を通じた発言も一つの客観性を持つことになるため、取材に対応することも重要である。

<その他>

- 報道機関として「ファクトチェック」企画や、ウェブサイトが発信者情報を付与する「オリジネータープロフィール（OP）」の実験を実施している。また、教育事業として、学校の先生を集めたプロジェクトチームでリテラシー教材を作成し出前授業を開始している。
- 新聞記事を題材に文章を正確に読む習慣を身につけるため、小中学生向けのワークシート「よむ YOMU ワークシート」を設計した。現在全国で約 20 万人の子どもたちが利用している。
- インフルエンサーとの連携にあたっては、過去の言動や専門性の確認が必要である。啓発キャンペーンにおいては、フェイク情報や SNS の専門家である必要はない。その人も一緒に学びながらコンテンツを作ることも重要である。
- ファクトチェック機関として取り上げるべき題材かどうかは客観的に厳しく判断している。世間で氾濫している偽・誤情報のうち市民生活に影響力が大きいものを優先的に取り上げている。行政機関に関する情報は一定の影響力は具備していると推測され実際にとりあげられるものも多いと思うが、行政関係の情報だからといってすべて取り上げるとは限らない。